

令和3年度
中小企業組合実態調査報告書

令和4年1月

栃木県中小企業団体中央会

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、コロナ禍における県内小企業者組合の現状及び運営課題を把握し、今後の組合支援に役立てることを目的とする。なお、本調査は全会員組合に対して行い、小企業者組合とその他の組合（本報告書では便宜上「一般組合」と表記する。）とで比較することで、特に小企業者組合が抱えている課題や必要としている支援ニーズを明らかにする。

2. 実施方法

対象組合に調査票を郵送し、FAXで回収することで調査を行った。

3. 調査時点

令和3年10月1日時点

4. 調査対象組合

会員391組合（うち、小企業者組合145組合）

5. 回答組合数

198組合／回答率 50.6%

（うち、小企業者組合97組合／回答率66.9%）

6. 調査項目

- 組合の概要について
- 新型コロナウイルスによる組合への影響
- 新型コロナウイルスによる組合員への影響
- 組合のIT・デジタル化への対応状況
- 組合運営状況と事業活性化に向けた取組について

Ⅱ 調査結果

Q1. 組合の概要について

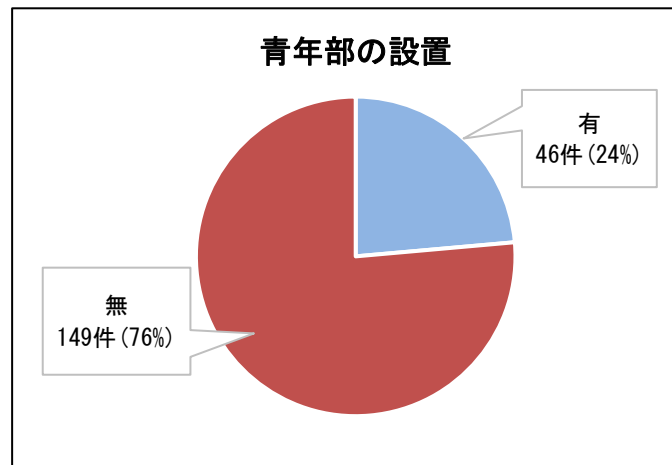
(1) 青年部の設置

(n=195 小企業者組合：96件 一般組合：99件)

青年部の設置については「有」と回答した組合が46件(24%)、「無」と回答した組合が149件(76%)であり、大多数の組合で設置されていないことが分かる。

なお、小企業者組合も同様の結果となった。

「有」と回答した組合の中には設置しているものの、現在活動休止している組合もあり、組合の次世代を担う若手不足や青年部組織の魅力不足などの問題が考えられる。

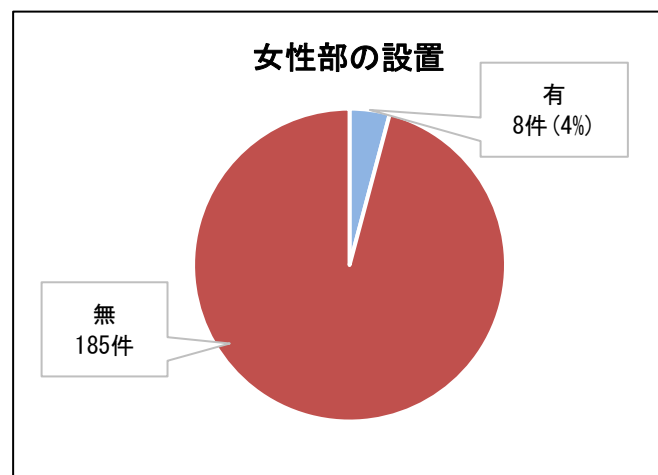


(2) 女性部の設置

(n=193 小企業者組合：94件 一般組合：99件)

女性部の設置については「有」と回答した組合が8件(4%)、「無」と回答した組合が185件(96%)と、大多数の組合が設置していないことが分かる。

なお、小企業者組合も同様の結果となった。



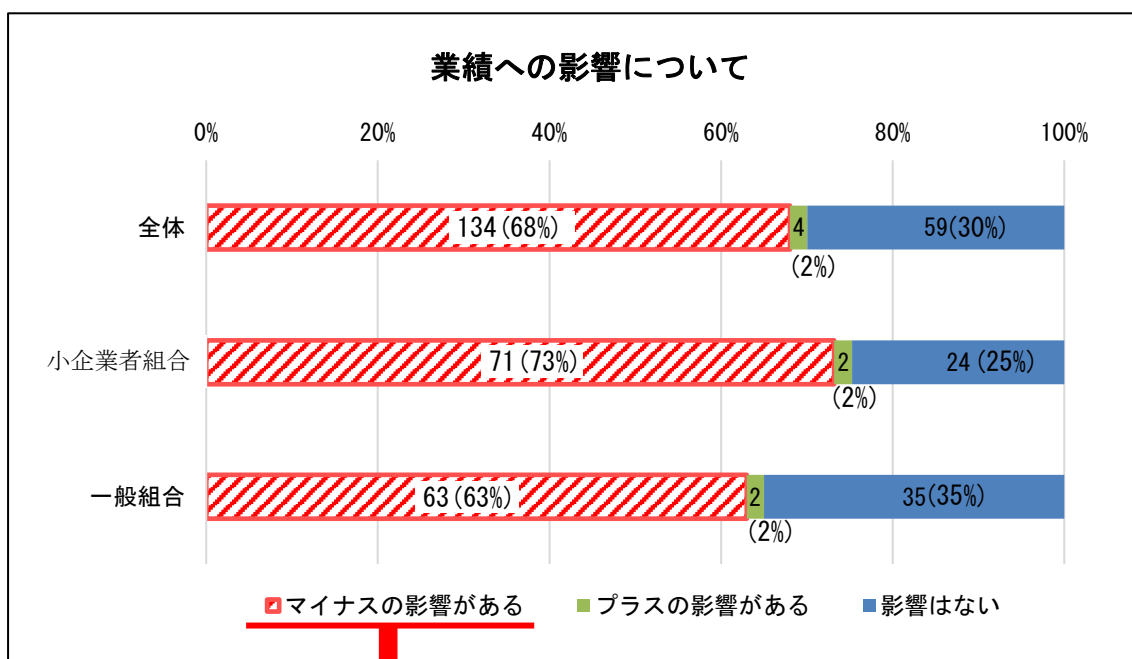
Q2. 新型コロナウイルスによる組合への影響について

(1) 業績への影響について

(n=197 小企業者組合：97件 一般組合：100件)

新型コロナウイルスによる業績への影響について、「マイナスの影響がある」と回答した組合が134件(68%)、「プラスの影響がある」と回答した組合が4件(2%)、「影響はない」と回答した組合が59件(30%)となっており、多くの組合においてマイナスの影響があることが分かる。

また、小企業者組合と一般組合を比較すると、小企業者組合の方が「マイナスの影響がある」と回答した割合が高く、外部環境の変化に影響を受けやすいことが分かる。



Q2 (2) へ

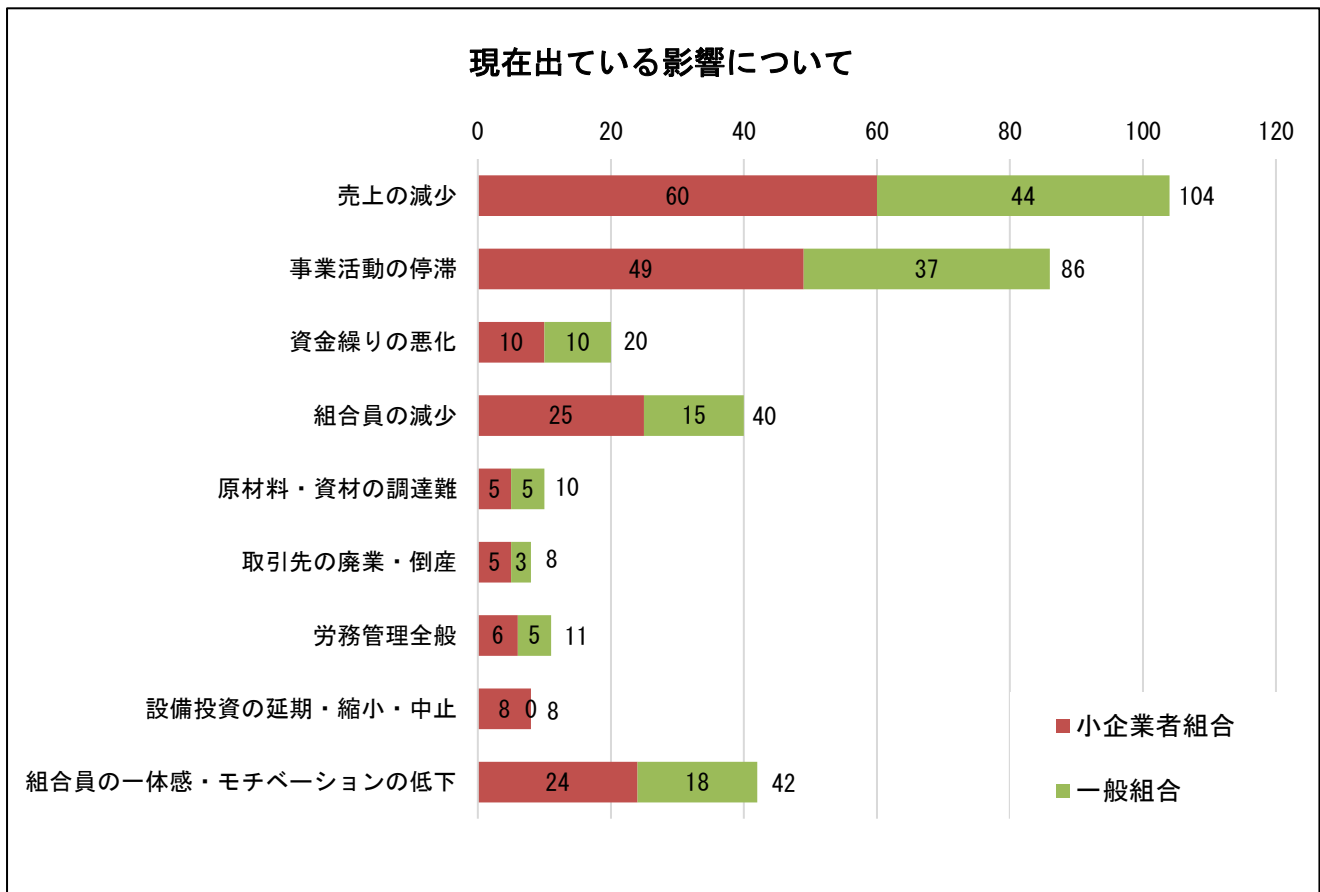
(2) 現在出ている影響について

(n=329 複数回答可 小企業者組合：192件 一般組合：137件)

(1) で「マイナスの影響がある」と回答した組合において、どのような影響が出ているのかについては、「売上の減少」が104件(32%)と最も高く、次いで「事業活動の停滞」が86件(26%)、次いで「組合員の一体感・モチベーションの低下」が42件(13%)と続く結果となった。

小企業者組合、一般組合においても同様であった。

新型コロナウイルスが流行したことで、共同事業の実施が停滞し、売上に影響を及ぼしていると考えられる。また、「設備投資の延期・縮小・中止」と回答した組合は8件(2%)あり、全て小企業者組合であった。一般組合と比較すると、小企業者組合においては特に先行きの見通しがつかず、現状の経営環境の厳しさが伺える。

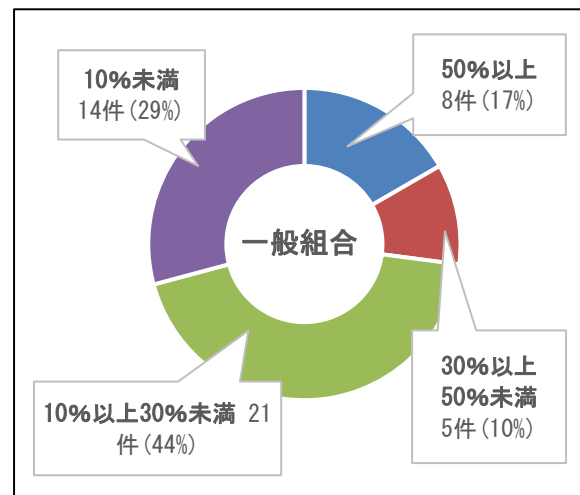
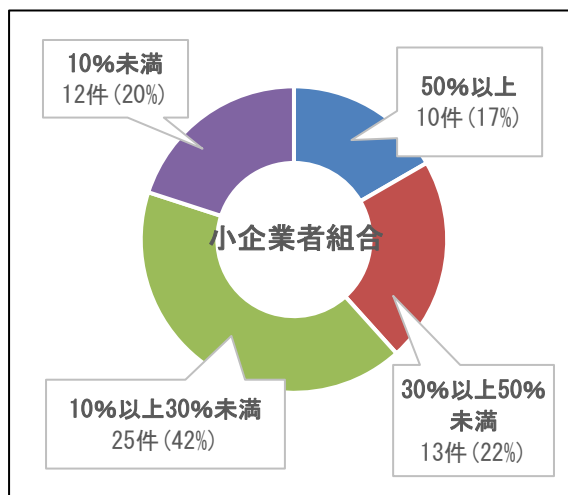
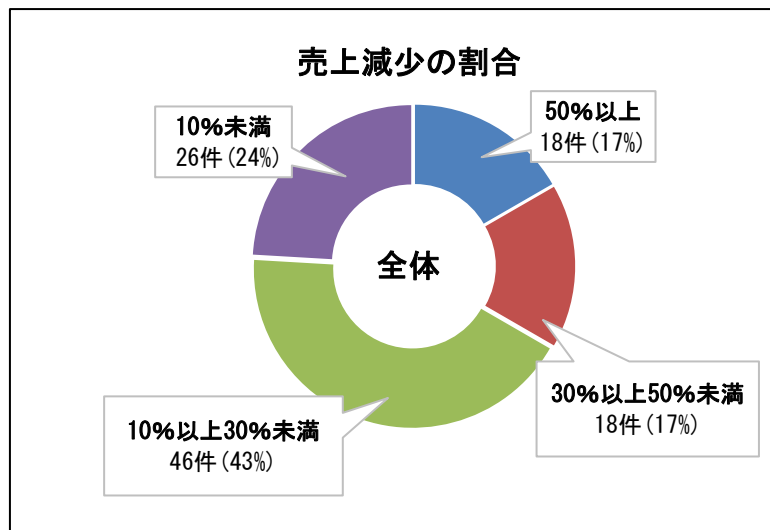


(3) 売上減少の割合

(n=108 小企業者組合：60件 一般組合：48件)

(2)で「売上の減少」と回答した組合において、減少の割合については「10%以上30%未満」と回答した組合が46件(43%)と最も高く、小企業者組合及び一般組合においても同様の結果となった。

一方で、「30%以上50%」と回答した小企業者組合と一般組合とを比較すると、小企業者組合が約10%上回る結果となった。また、一般組合に比べて、小企業者組合では売上の減少割合が高く、より影響を受けていることが分かる。



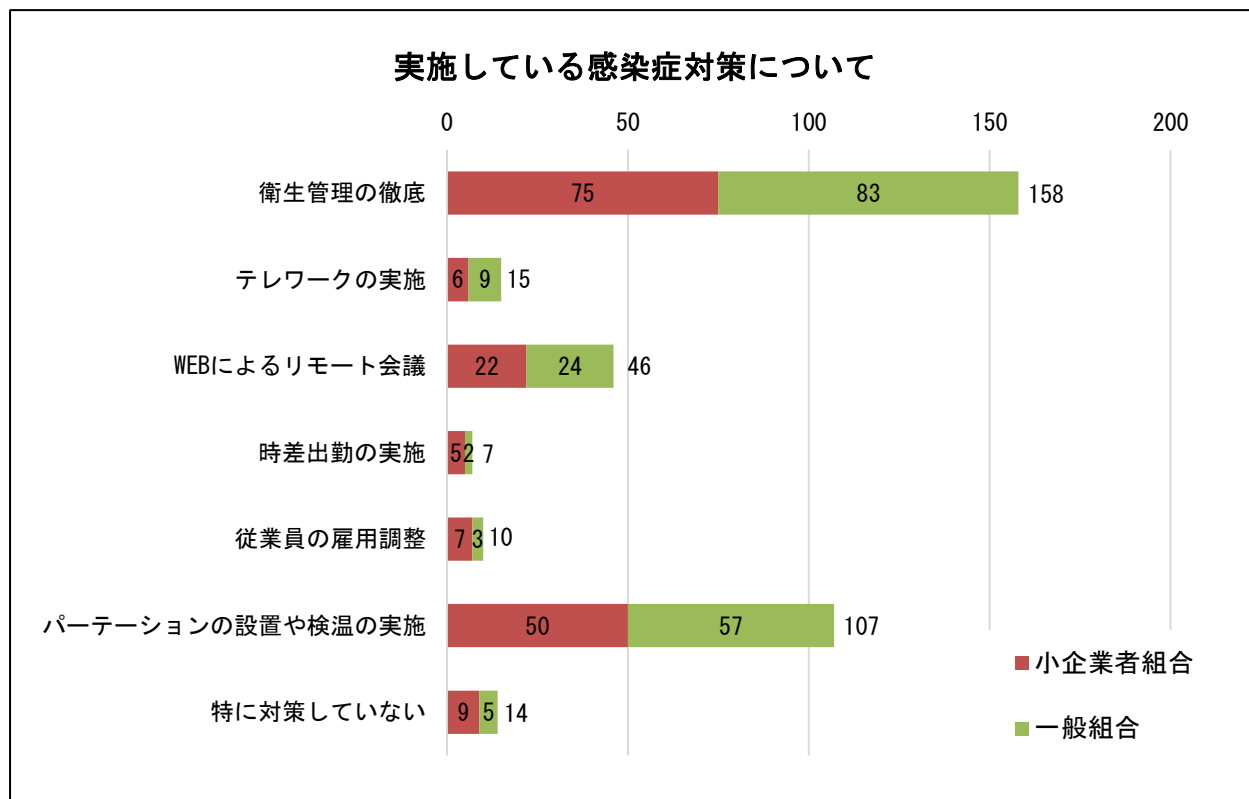
(4) 実施している感染症対策について

(n=357 複数回答可 小企業者組合：174件 一般組合：183件)

組合において実施している感染症対策については、「衛生管理の徹底」が158件(44%)と最も高く、次いで「パーティションの設置や検温の実施」が107件(30%)と続く結果となった。

小企業者組合及び一般組合においても同様の結果となった。

また、組合の規模に関わらず、「Webによるリモート会議」が46件(13%)と、次いで高い結果となったことから、デジタル化が徐々に普及していることが伺える。



(5) 国や県の支援策の利用

(n=184 小企業者組合：89件 一般組合：95件)

新型コロナウイルスに関連した国や県等の支援策の活用について、「1つ以上活用した」と回答した組合が64件(35%)、「何も活用していない」と回答した組合が120件(65%)となった。

小企業者組合においては、「1つ以上活用した」と回答した組合が41件(46%)、一般組合においては23件(24%)となり、小企業者組合は一般組合に比べて、約20%活用率が高いことが分かる。

(6) 利用した具体的な支援策

(n=89 複数回答可 小企業者組合：59件 一般組合：30件)

(5)で「1つ以上活用した」と回答した組合において、利用した具体的な支援策については「持続化給付金」が47件(53%)と最も高い結果となった。小企業者組合、一般組合においても同様の結果となった。

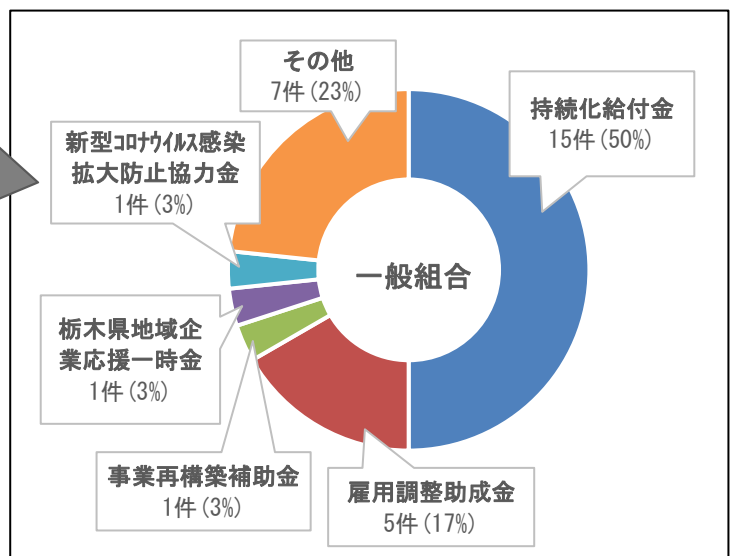
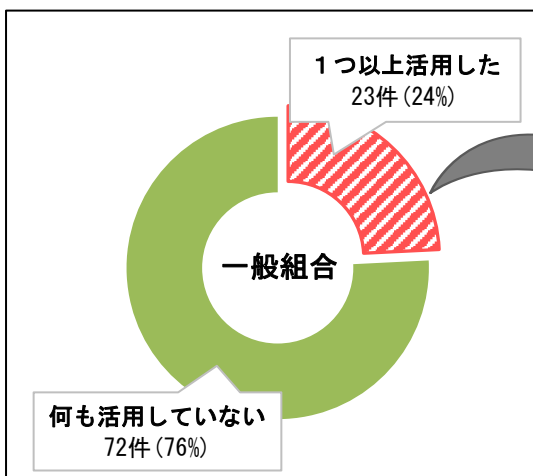
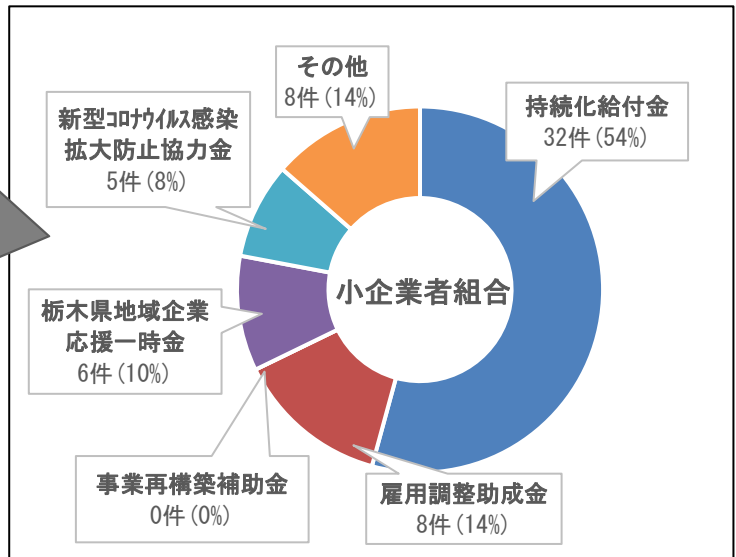
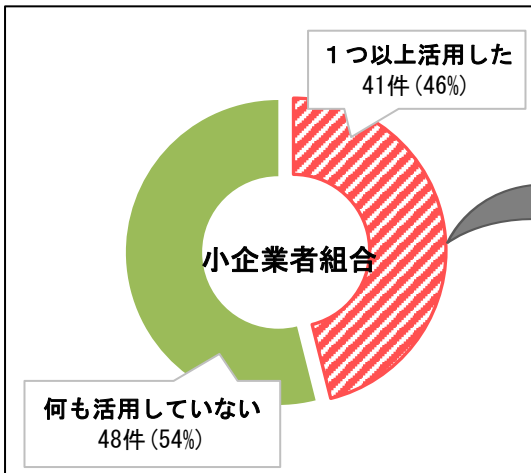
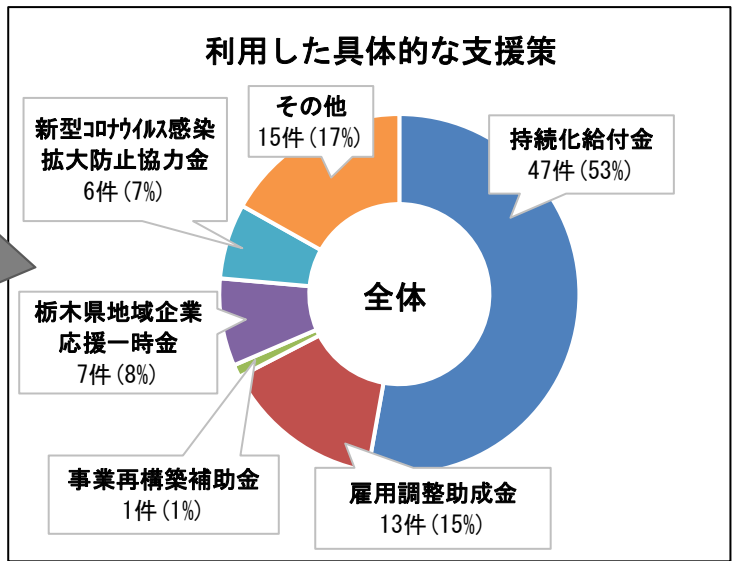
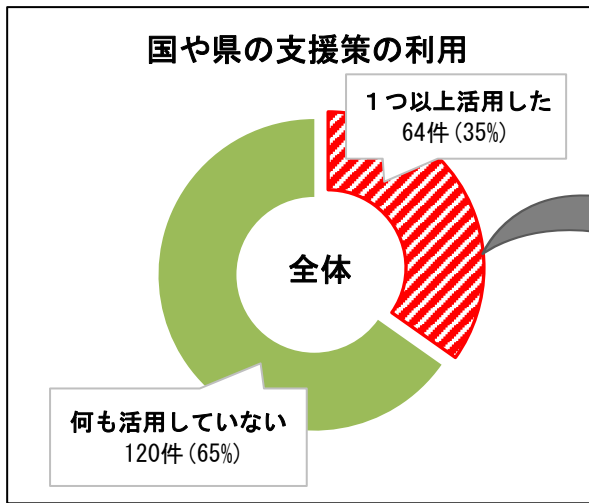
持続化給付金は他の補助金・助成金に比較し、申請が簡素化されているため、「使いやすい助成金」として多くの事業者が活用したと考えられる。

また、一般組合における本県の支援策(栃木県地域企業応援一時金・新型コロナウイルス感染拡大防止協力金)の活用が2件と少なかった一方、小企業者組合では13件(約20%)が活用したことが分かる。

なお、「その他」の具体的な支援策については下記のとおりである。特に市町村単位の支援策が多く、「持続化給付金」や「栃木県企業等応援一時金」の売上減少要件などの対象とならない事業者の救済措置として利用されたことが分かる。

その他 回答

- ・企業等応援助成金(5件)
- ・宮の事業者感染症対策補助金(3件)
- ・宮の事業者支援金(2件)
- ・栃木市新しい生活支援補助金
- ・テレワーク助成金
- ・新型コロナ感染症緊急包括支援交付金
- ・家賃支援給付金
- ・一時支援金
- ・月次支援金
- ・労働移動支援補助金



Q3. 新型コロナウイルスによる組合員への影響について

(1) 現在出ている影響について

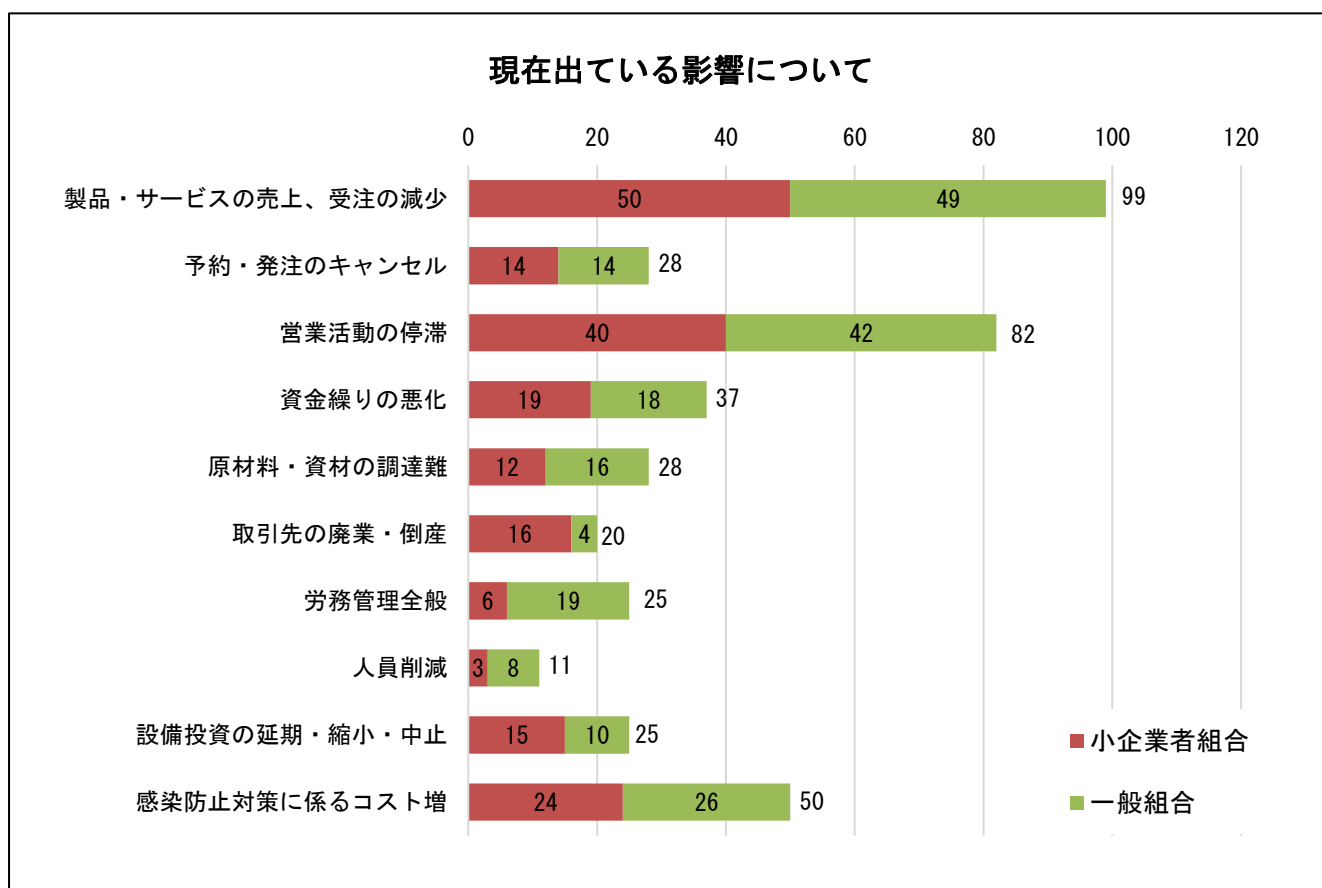
(n=405 複数回答可 小企業者組合：199件 一般組合：206件)

新型コロナウイルス感染拡大による組合員への影響については、「製品・サービスの売上、受注の減少」が99件(24%)と最も高く、次いで「営業活動の停滞」が82件(20%)、次いで「感染防止対策に係るコスト増」が50件(12%)と続く結果となった。

小企業者組合、一般組合においても同様の結果となった。

コロナ禍において、緊急事態宣言の発令に伴う外出の自粛や企業活動の停止、消費者マインドの冷え込みや原材料の調達難など、様々な要因により売上に影響をきたしている企業が多いことが分かる。

また、小企業者組合及び一般組合のいずれも「感染防止対策に係るコスト増」が三番目に高い結果となったことから、必要な対策を行うことでコストが大きくなり、経営が圧迫されてしまう組合員が多いことが分かる。

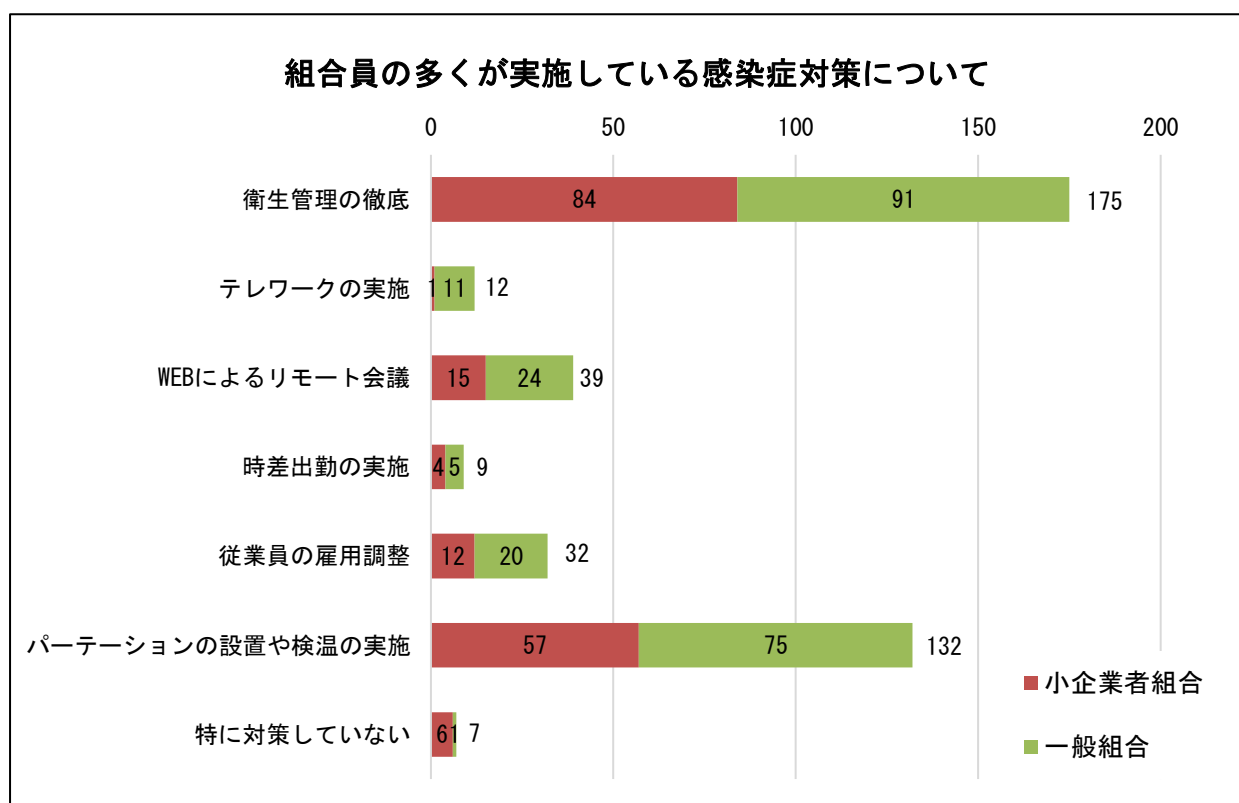


(2) 組合員の多くが実施している感染症対策について

(n=406 複数回答可 小企業者組合：179件 一般組合：227件)

組合員が実施している感染症対策については、「衛生管理の徹底」が175件(43%)と最も多く、次いで「パーティションの設置や検温の実施」が132件(33%)、次いで「Webによるリモート会議」が39件(10%)と続く結果となった。

小企業者組合及び一般組合においても同様の結果となった。



Q4. 組合のIT及びデジタル化への対応状況について

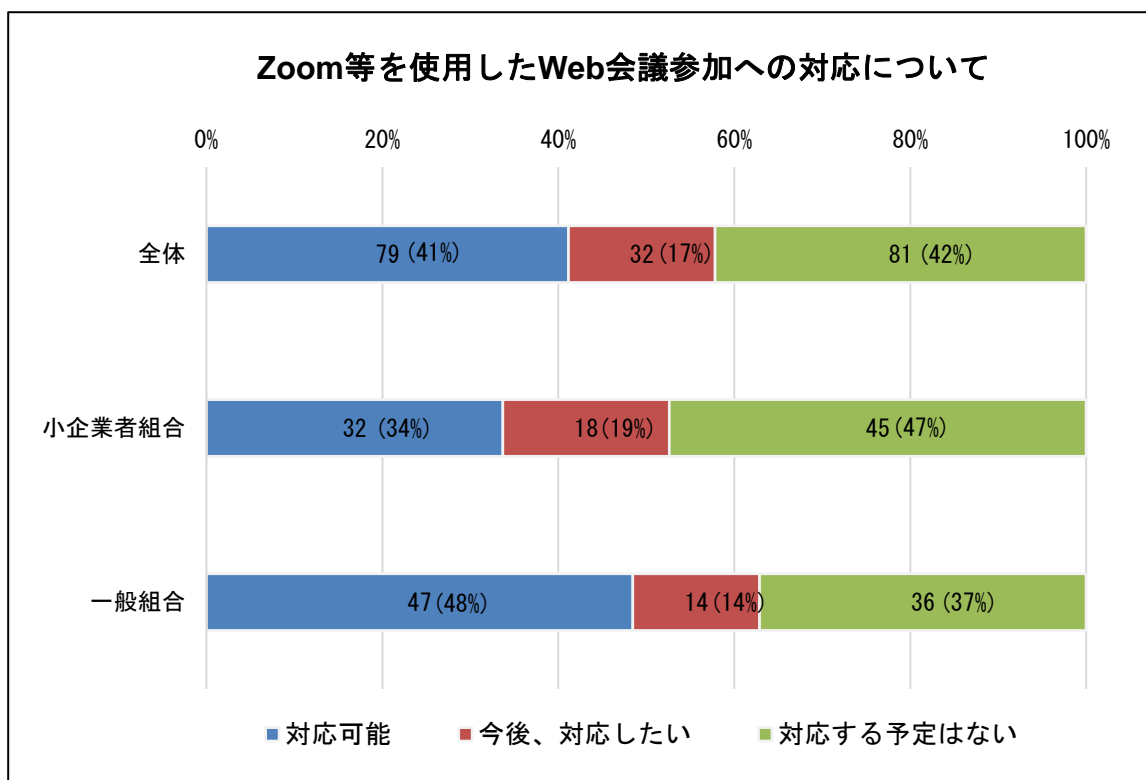
(1) Zoom等を使用したWeb会議参加への対応について

(n=192 小企業者組合：95件 一般組合：97件)

組合のZoom等を使用したWeb会議参加への対応状況については、「対応可能」と回答した組合が79件(41%)、「今後対応したい」と回答した組合が32件(17%)、「対応する予定はない」と回答した組合が81件(42%)となった。

また、小企業者組合では、「対応可能」と回答した割合が、一般組合と比較して約15%低いことが分かった。

Web会議ツールに対応できる組合が全体の約4割という結果を見ると、徐々にWeb会議が普及してきているようにも読み取れる。しかし、対応の必要性を感じていない組合が全体の4割を占めており、特に小企業者組合においてその割合が高いことから、まだまだ浸透しているとは言えない状況にあることが分かる。

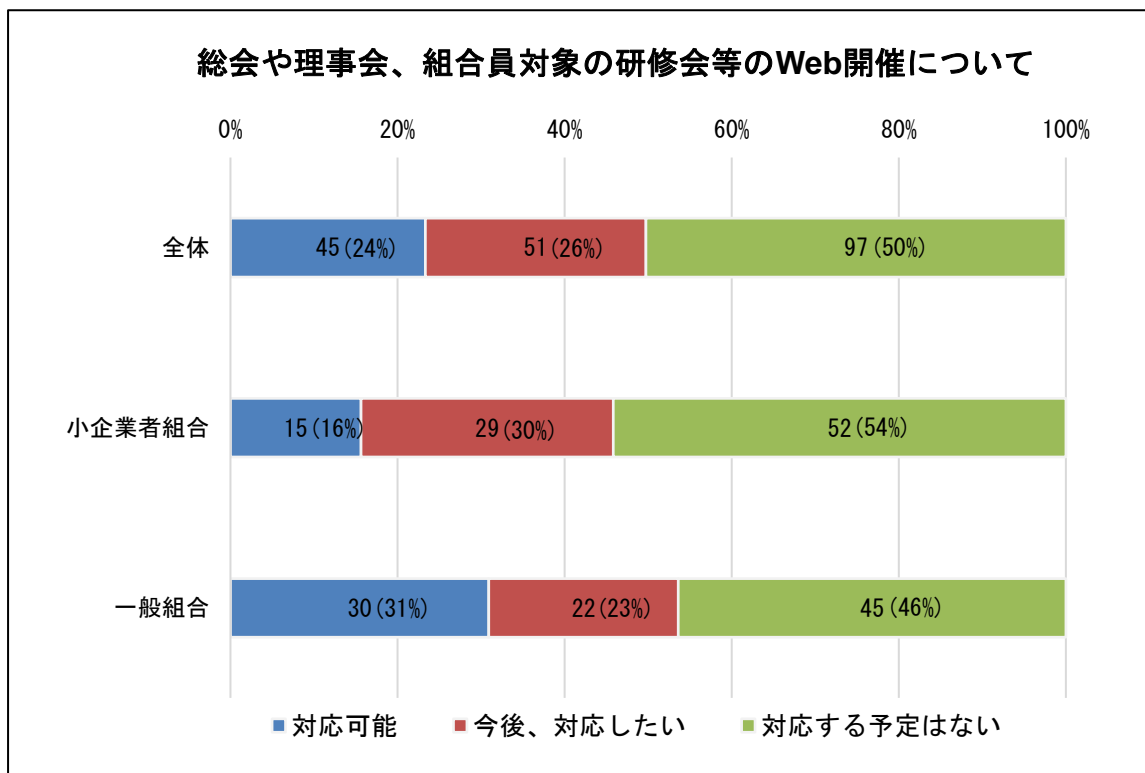


(2) 総会や理事会、組合員対象の研修会等の Web 開催について

(n=193 小企業者組合：96件 一般組合：97件)

総会や理事会、研修会等において Web 会議ツールを活用した開催については、「対応可能」と回答した組合が 45 件 (24%)、「今後、対応したい」と回答した組合が 51 件 (26%)、「対応する予定はない」と回答した組合が 97 件 (50%) となった。

また、小企業者組合では、「対応可能」と回答した割合が、一般組合と比較して約 15%低い結果となった。



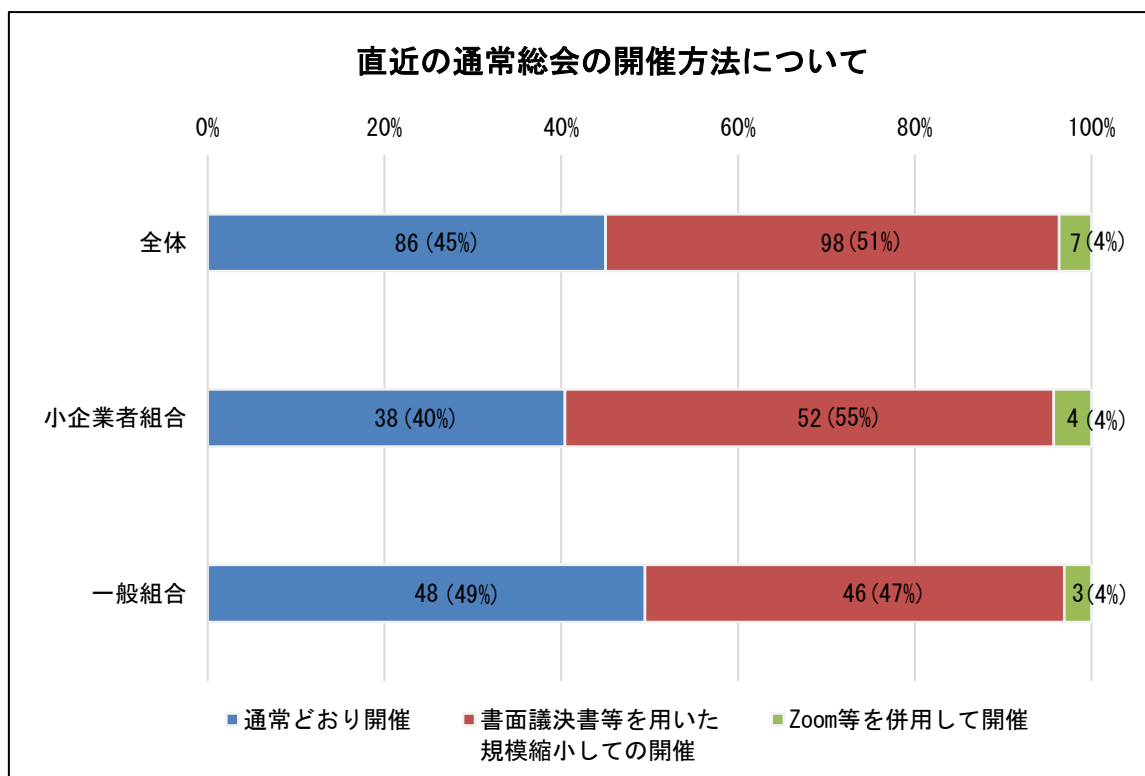
(3) 直近の通常総会の開催方法について

(n=191 小企業者組合：94件 一般組合：97件)

直近の通常総会の開催方法については「通常どおり開催」と回答した組合が86件(45%)、「書面議決書等を用いた規模縮小しての開催」と回答した組合が98件(51%)、「Zoom等を併用して開催」と回答した組合が7件(4%)となった。

小企業者組合及び一般組合においても同様の結果となった。

新型コロナウイルスの流行により、「書面出席」や「委任状出席」の出席方法を用いて少人数で総会を成立させている組合が多い一方、Web 会議ツールを併用した組合は少数に留まっており、デジタル化の普及が進んでいない現状が伺える。



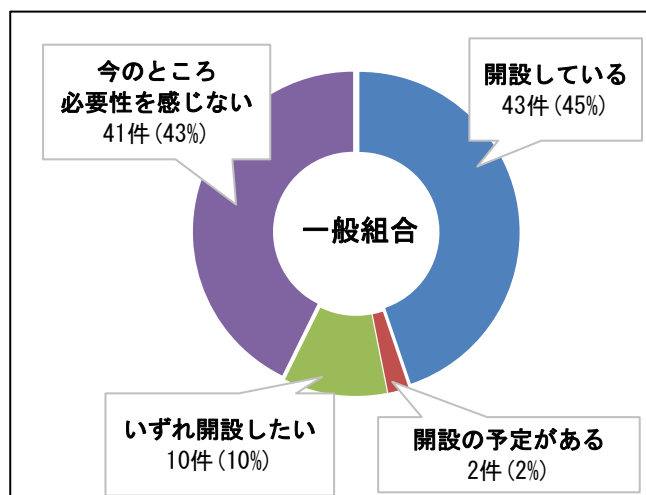
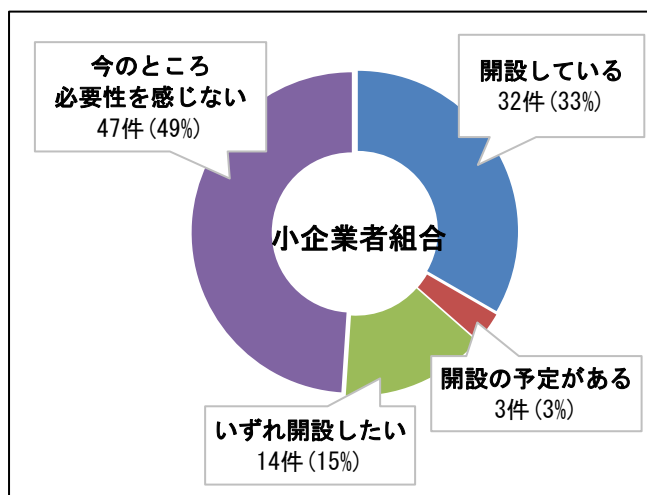
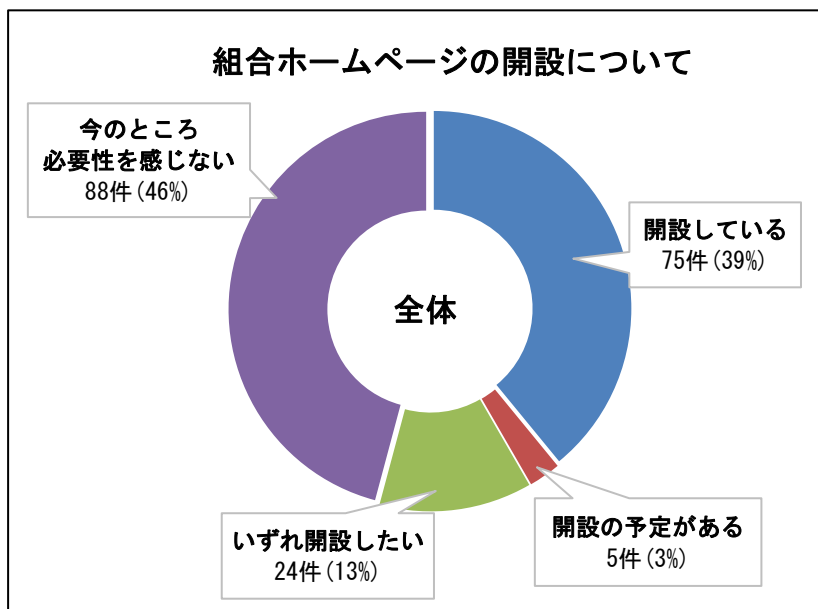
(4) 組合ホームページの開設について

(n=192 小企業者組合：96件 一般組合：96件)

組合のホームページの開設状況について、「開設している」と回答した組合が75件(39%)、「開設の予定がある」と回答した組合が5件(3%)、「いずれ開設したい」と回答した組合が24件(13%)、「今のところ必要性を感じない」と回答した組合が88件(46%)となった。

また、小企業者組合においては、「開設している」と回答した組合が32件(33%)となり、一般組合の43件(45%)と比較すると、10%低いことが分かった。

全体の約半数がホームページの開設について必要性を感じていないことから、組合においてホームページの導入がまだまだ進んでいないことが分かる。一方、現在は開設していないが今後開設することを見込んでいる組合が全体の15%（「開設の予定がある」及び「いずれ開設したい」と回答した組合の合計）あることから、特にこのゾーンに向けた支援を行う必要がある。



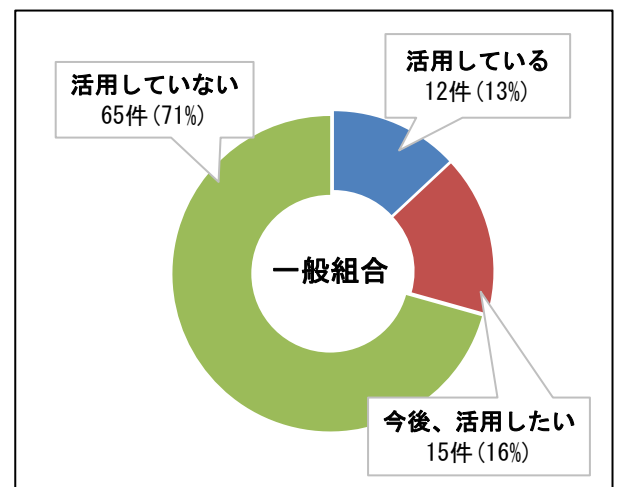
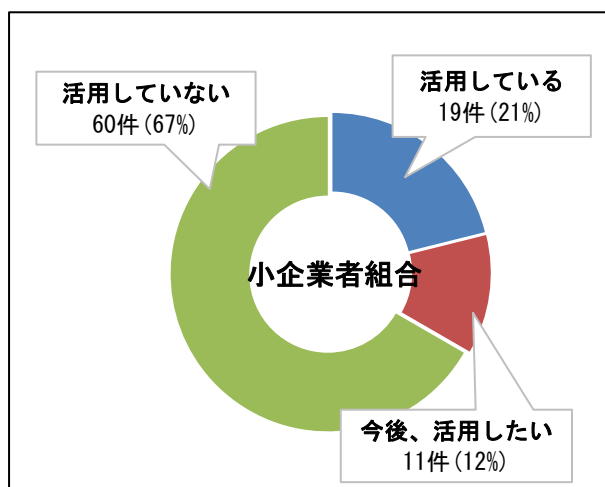
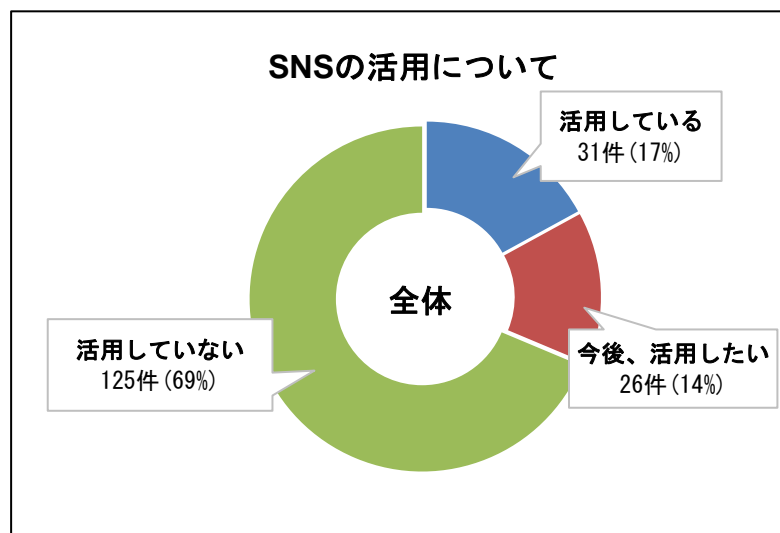
(5) SNSの活用について

(n=182 小企業者組合：90件 一般組合：92件)

SNSの活用状況について、「活用している」と回答した組合が31件(17%)、「今後開設したい」と回答した組合が26件(14%)、「活用していない」と回答した組合が125件(69%)となった。

また、「活用している」と回答した小企業者組合と一般組合を比較すると、小企業者組合では19件(21%)、一般組合では12件(13%)となっており、小企業者組合の方が若干活用率が上回っていることが分かる。それ以外はほとんど同様の結果となった。

近年、販売促進や認知向上、採用活動を目的に、法人におけるSNSの活用率は上昇しており、同時に消費者の日常生活においても確実に浸透しつつある。しかし、本調査において全体の約7割がSNSを活用していない状況を見ると、SNSを活用する組合はまだ少数派であることが分かる。

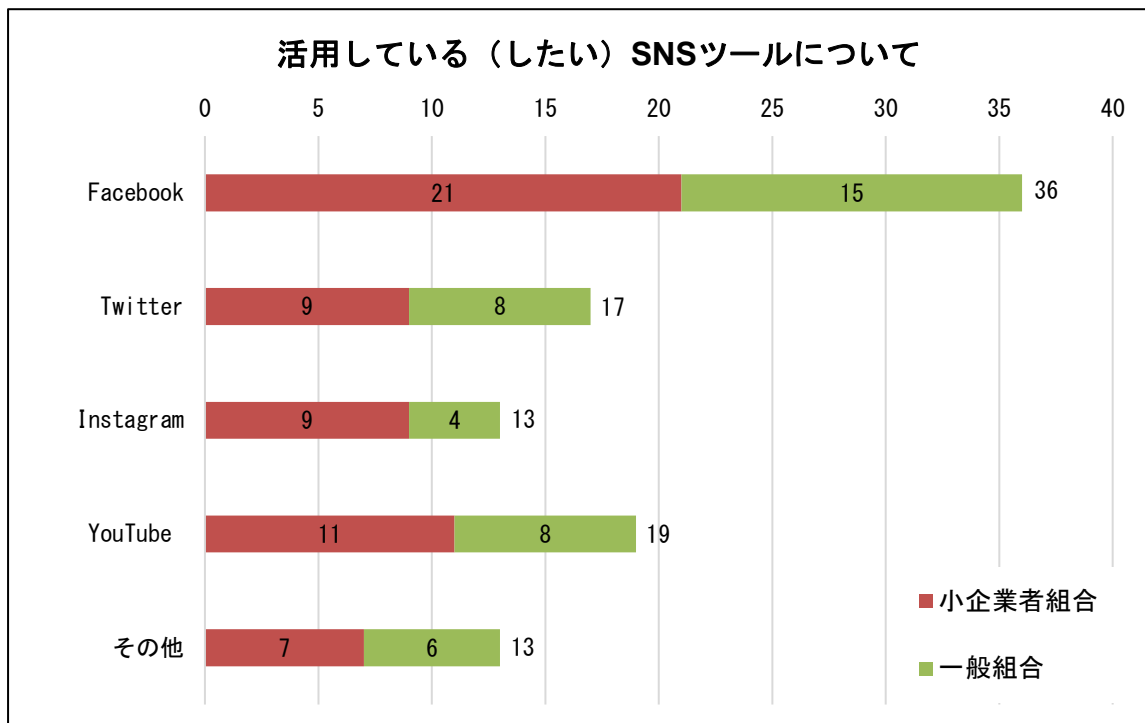


(6) 活用している（したい）SNS ツールについて

(n=98 小企業者組合：57件 一般組合：41件)

現在活用している、または活用したい SNS ツールについては、「Facebook」が 36 件(37%)と最も高く、次いで「YouTube」が 19 件 (19%)、「Twitter」が 17 件 (17%) となった。

小企業者組合及び一般組合においても同様の結果となった。



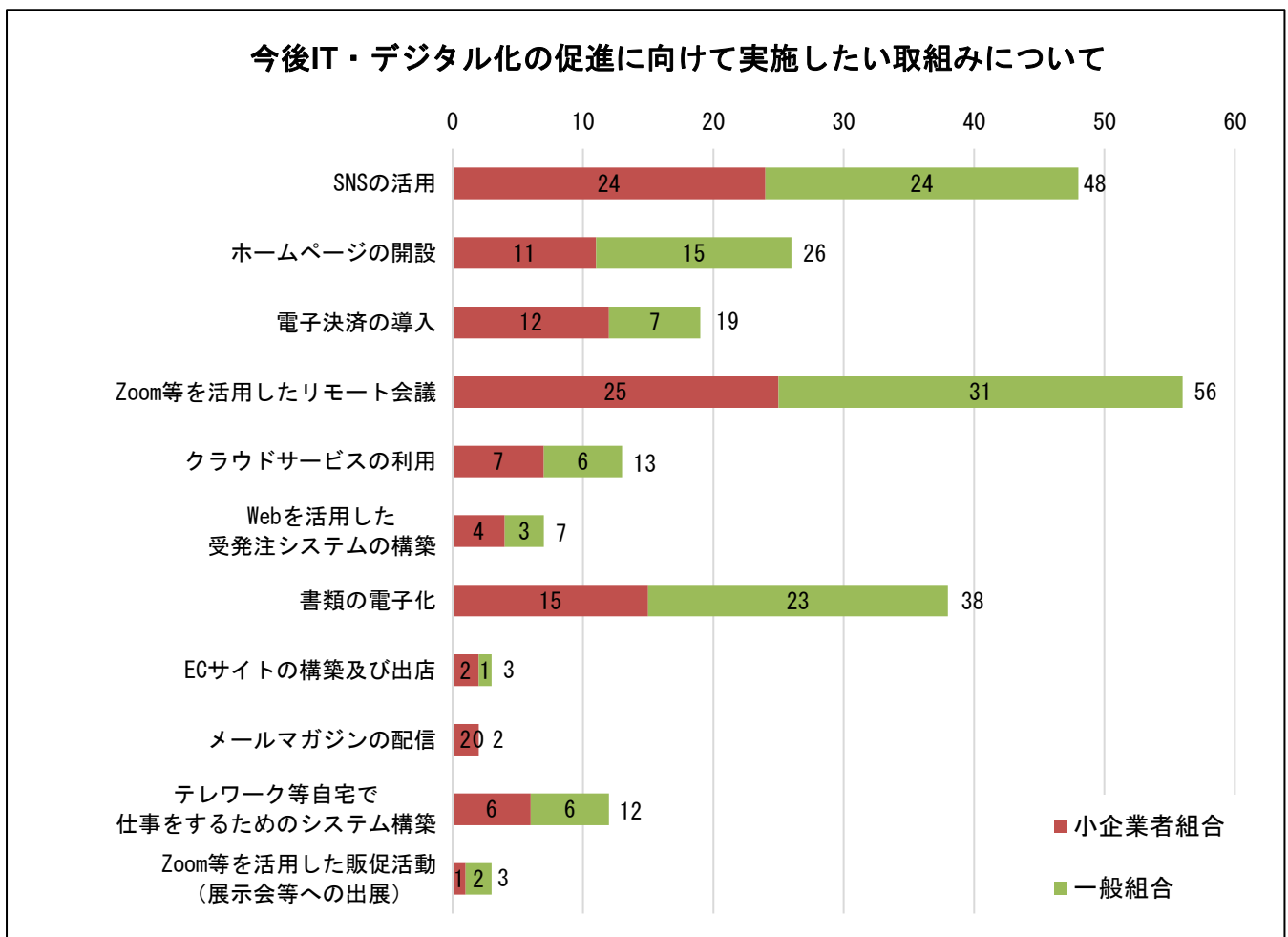
(7) 今後、IT・デジタル化の促進に向けて実施したい取組について

(n=227 複数回答可 小企業者組合：109件 一般組合：118件)

今後、IT・デジタル化の促進に向けて実施したい取組については、「Zoom等を活用したリモート会議」が56件(25%)と最も高く、次いで「SNSの活用」が48件(21%)、「書類の電子化」が38件(17%)と続く結果となった。

小企業者組合及び一般組合においても同様の結果となった。

リモート会議や書類の電子化により業務の効率化を図り、生産性の向上を目指すことで、デジタル化を進める様子が伺える。



Q5. 組合運営状況と事業活性化に向けた取組みについて

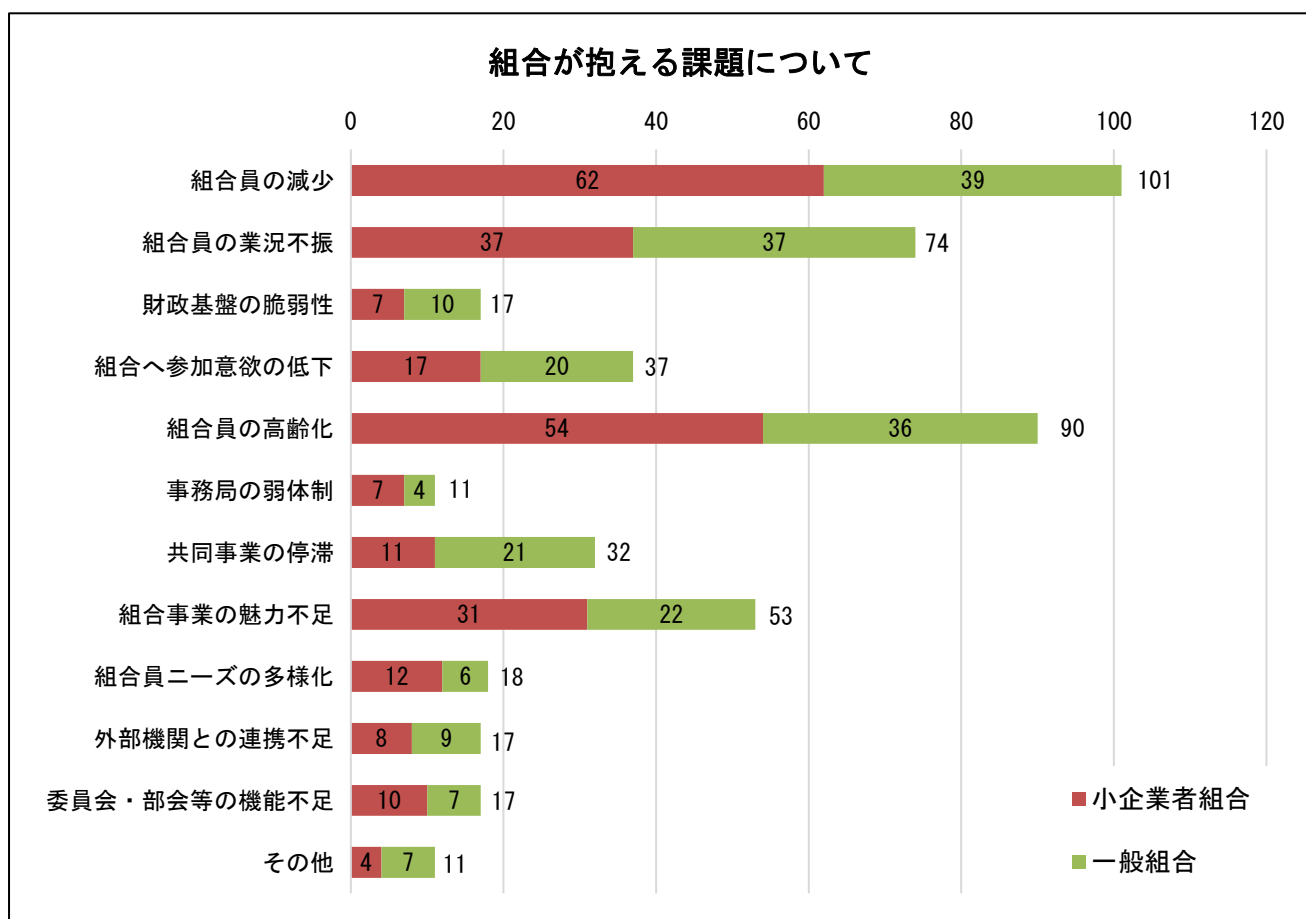
(1) 組合が抱える課題について

(n=478 上位3つまで回答 小企業者組合：260件 一般組合：218件)

組合が現在抱えている課題については「組合員の減少」が101件(21%)と最も高く、次いで「組合員の高齢化」が90件(19%)、次いで「組合員の業況不振」が74件(15%)となった。

小企業者組合においては同様の結果となり、一般組合においては上位3つがほとんど同じ件数となった。

組合の規模に関わらず上位3つが全体の課題の過半数を占めていることから、これらが組合の根本的な課題であることが分かる。



(2) 組合で現在取り組んでいるテーマについて

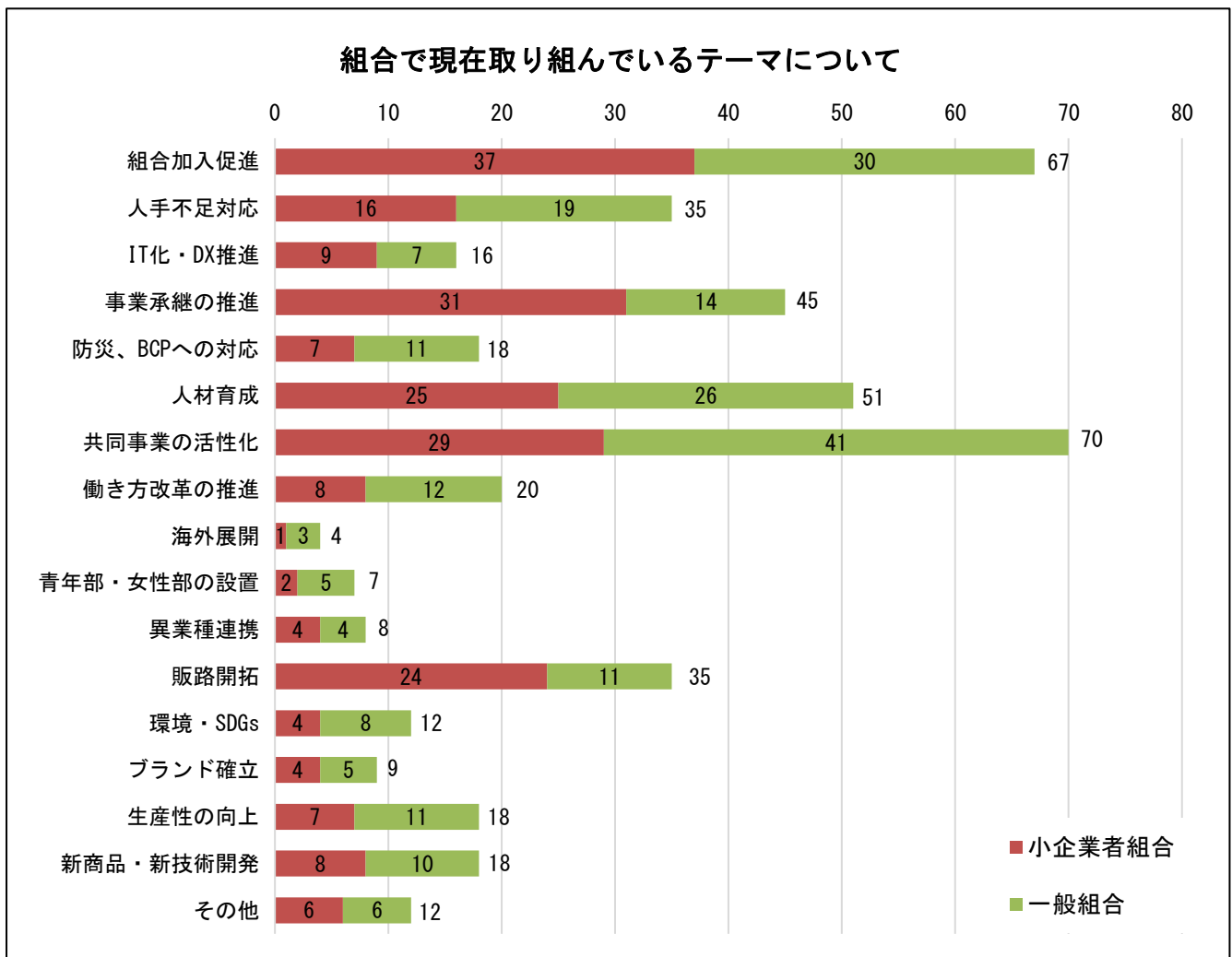
(n=445 上位3つまで回答 小企業者組合：222件 一般組合：223件)

組合で現在取り組んでいるテーマについては、「共同事業の活性化」が70件(16%)と最も高く、次いで「組合加入促進」が67件(15%)、次いで「人材育成」が51件(11%)となった。

一般組合においては、同様の結果となった。

小企業者組合においては、「組合加入促進」が37件(17%)と最も高く、次いで「事業承継の推進」が31件(14%)、「共同事業の活性化」が29件(13%)となった。

組合の規模に関わらず、組合加入促進と共同事業活性化は多くの組合で取組まれており、関心度の高さが伺える。また、事業承継への取組は、一般組合に比べて小企業者組合の方が多いことが分かる。



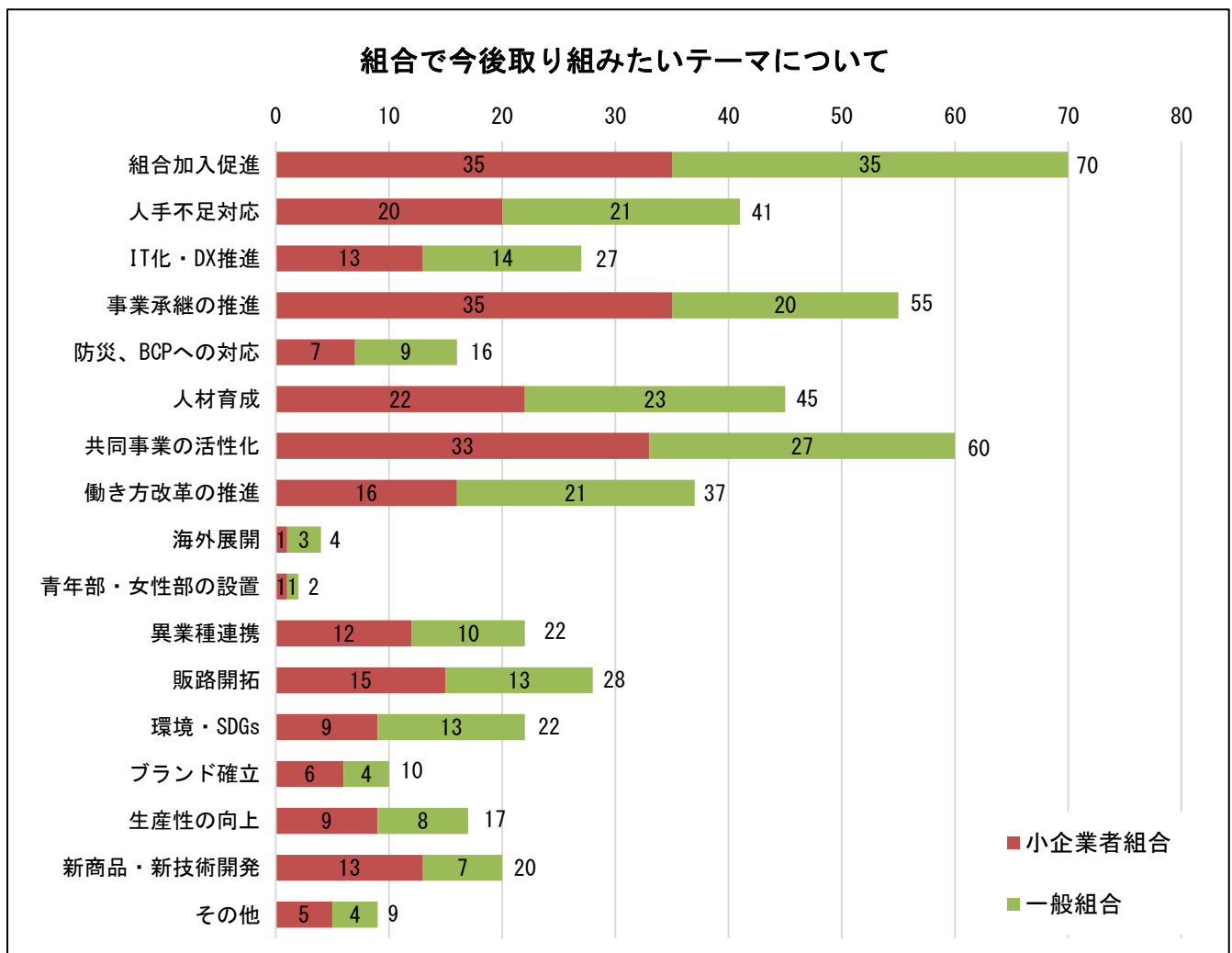
(3) 組合で今後取り組みたいテーマについて

(n=485 上位3つまで回答 小企業者組合：252件 一般組合：233件)

組合で今後取り組みたいテーマについては、「組合加入促進」が70件(14%)と最も高く、次いで「共同事業の活性化」が60件(12%)、次いで「事業承継の推進」が55件(11%)となった。

小企業者組合においては「組合加入促進」及び「事業承継の推進」が35件(14%)と同数で最も高く、次いで「共同事業の活性化」が33件(13%)と続いた。また、一般組合においては、「組合加入促進」が35件(15%)と最も高く、次いで「共同事業の活性化」が27件(12%)、「人材育成」が23件(10%)と続いた。

現在取り組んでいるテーマ(Q5(2)参照)とほとんど同様の結果となったことから、引き続き優先度の高い課題として、解決に向けて取り組む必要がある。



Ⅲ 考察

総括

本調査結果は、栃木県内の中小企業組合のうち、198組合の回答をもとに作成した。調査時点の令和3年10月1日は、第5波が拡大したことによる緊急事態宣言が9月末で解除されるとともに、本県の警戒度レベルがステージ3へと引き下げられたタイミングで、徐々に経済活動の再開に向けて動き出した時期である。

本調査により、長期化する新型コロナウイルスの影響が組合においてどれだけ出ているのかを把握するとともに、組合のIT及びデジタル化への対応状況、さらには現状の運営課題について明らかにすることができた。

例えば、新型コロナウイルスの流行により、全体の約7割が売上減少や事業活動の停滞等の影響を受けており、国や県、市の支援策を活用しながら事業継続に向けて懸命の努力を続けていることが読み取れた。非接触・非対面での社会活動を余儀なくされたことにより、ほとんどの組合で基本的な感染対策はもちろん、全体の約4割の組合がWeb会議については対応できていることも分かった。併せて、今後実施したいデジタル化への取組みとして、リモート会議の導入を挙げた組合が最も多かったことから、関心度の高さを伺うことができた。

コロナ禍を契機に、国内では企業活動の在り方や生活様式が大きく変化しており、中小企業においては半ば強制的に、「ニューノーマル」に適応したデジタル化を迫られる状況にある。ホームページやSNSの活用についても、まだまだ浸透しているとは言えない段階であることから、本会においてはより一層情報化への支援強化を図る必要がある。

新型コロナウイルスによる組合への影響について

新型コロナウイルスによる組合への影響については、回答組合全体の約7割がマイナスの影響を受けており、具体的には、売上の減少と事業活動の停滞が全体の過半数を占めていることがわかった。また小企業者組合では、一般組合よりも売上減少の割合が高いことも明らかになった。

多くの組合で売上が減少しているが、行政の支援策を活用した組合は全体の3割弱であった。各種支援策には一定の売上減少率を要件としている場合もあるが、国や県、市によっては、より柔軟な措置をとっている支援策も多くある。本会においては、日ごろの巡回指導や機関誌、ホームページでの情報提供を更に充実させ、積極的に周知していく必要がある。

また、実施している感染対策については、全体の7割超が衛生管理の徹底やパーティションの設置、検温の実施など基本的な感染対策をとっており、一方でテレワークの実施やリモート会議を導入している組合は全体の1割程度であることが分かった。感染対策としての有効性や業務効率化の向上等、導入のメリットは大きいため、普及啓発を図る必要がある。

新型コロナウイルスによる組合員への影響について

新型コロナウイルスによる組合員の影響について、売上・受注の減少、営業活動の停滞のほか、感染防止対策に係るコスト増が多く挙げられた。これにより感染予防対策費用やテレワークを行うための環境整備費用など、必要な感染対策を行うことでコストが嵩み、経営が圧迫されてしまう組合員が多いことが分かった。

今回、組合員の各種支援策については調査をしていないため、どの程度支援策を活用したかは不明だが、感染対策費用やテレワーク用通信機器の購入等への助成金も多く存在しているため、組合員の経営安定化に寄与するために、本会においては組合及び組合員に向けてより一層充実した情報提供を行うことが必要である。

また、テレワークの実施やリモート会議を導入している組合員は全体の 1 割以下であり、特に小企業者において顕著に低かった。小規模事業者組織化指導事業を活用するなどして、組合員向けにリモート対応に向けての研修会を行うなど、普及啓発を図っていく必要がある。

組合の IT 及びデジタル化への対応状況について

組合の IT 及びデジタル化への対応状況についての調査結果より、全体の約 4 割の組合が Web 会議ツールを導入済み、約 2 割の組合が導入を検討していることが分かった。一方で、残りの 4 割の組合が導入の必要性を感じておらず、特に小企業者組合はその割合が高いことが明らかになった。

また、総会や理事会、研修会などの組合主体となる会議を Web で開催することについては、約半数が対応の予定がないと回答しており、Web 会議ツールは導入しているものの組合事業の中での活用率は低いことが分かった。

協同組合という性質上、顔を合わせて忌憚なく討議し合うことで、団結力や連携意識が生まれるという良さもあり、実際、直近の総会では約半数の組合で通常通り開催されていた。しかし、リモートは感染防止のみならず、移動時間に伴う人件費や交通費などの削減に効果的であり、上手く取り入れることで組合及び組合員それぞれの生産性向上に繋がると考えられる。また、今後 IT・デジタル化の促進に向けて、多くの組合がリモート会議の導入を考えていることから、本会では、専門家派遣事業などを活用して、運用に向けた実践的なサポートや情報リテラシーに関する支援等、幅広く行っていく必要がある。

また、ホームページを開設している組合は全体の約 4 割、SNS を活用している組合は全体の約 2 割に留まっている。コロナ禍でデジタルサービスの需要が急速に高まっていることを踏まえると、情報発信ツールは事業運営において必須になると想定されるため、積極的に普及啓発していく必要がある。

なお、小企業者組合において開設に意欲的な組合には、取引力強化推進事業等を活用しての開設支援を意欲的に進めていきたい。

また、労働市場における人手不足が深刻化する中、業務効率化の対応策として書類の電子化が注目されている。特に消費税インボイス制度が令和 5 年 10 月より開始されるにあた

り、電子帳簿保存法の改正が施行され、電子取引における書類の電子保存の義務化も予定されており、組合においても対応する必要があることから、今後のデジタル化への取組みについて「書類の電子化」を挙げた組合が多かった。そのため本会では、最新の情報収集と情報提供に努めるとともに、専門家派遣事業などを活用した個別支援を強化する。

組合運営状況と事業活性化に向けた取組みについて

組合が抱える課題について、「組合員の減少」「組合員の高齢化」「組合員の業況不振」が全体の過半数を占めており、これらが組合の根本的な課題であることが分かった。組合員の減少は規模や業種に関わらず、従来からの共通の課題とされている。多くの組合において、組合加入促進について様々な努力をしているが、組合への加入メリットを確立させるためには、組合事業の積極的な PR はもちろんのこと、前提として共同事業の活性化は必要不可欠である。そのため、本会の支援事業を活用して、受注促進、取引力の強化促進について支援していく必要がある。

また、小企業者組合では、「事業承継への取組」が多い傾向にあり、特に優先度が高い課題として扱われていることが分かった。人手不足や後継者不足等、事業承継の停滞による廃業者数の増加は、単なる組合員数の減少に留まらず、業界としての経営資源の継承が困難になり、結果的には業界・組合の存続も危ぶまれる。そのため、組合を通して第三者承継や M&A についての情報提供や、事業承継引き継ぎ支援センターをはじめとする関係機関との更なる連携強化により、対応していく必要がある。

また、コロナ禍でデジタル化が急速に進んだことを受け、社会では IT 化・DX 推進が顕著となっている。中小企業において喫緊の課題である人手不足に対応するためには、デジタル化による生産性向上が必須と考えられていることから、組合を通して、情報提供や各支援事業による普及啓発に努めていく。

また、組合事業を活性化させていくためにも、人材育成は避けて通れない課題である。現在、青年部を設置している組合は全体の 2 割、女性部においては 1 割以下となっているが、青年中央会の活用などを推進していくとともに、女性経営者が増加していることも踏まえて、女性部の育成も支援していく必要がある。更に、組合事務局職員の育成については、日頃の巡回指導を基本として、本会で毎年開講している「中小企業組合士養成講座」や各種セミナー受講により、事務局職員のレベルアップ・育成に努めていく必要がある。

FAX 028-635-2302

令和3年度 中小企業組合実態調査票

本会では、今後の組合活動支援に活かすため、コロナ禍における組合の現状把握と支援ニーズの調査を実施しております。業務ご多用中と存じますが、以下アンケートへのご回答をお願い申し上げます。

調査時点:令和3年10月1日

調査締切:令和3年10月29日

調査票に記入された事項については、配布を厳守し
就労以外の目的に用いることはいたしません。

【Q1 組合の概要についてお教えてください。】

組合名					ご記入者 (役職・氏名)		
連絡先	TEL:					メール:	
組合員数	名	専従役員数	名	出資金額	万円		
青年部	有 ・ 無		女性部	有 ・ 無			
小企業者組合への該当	該当する (小企業者 [※] の割合 %) ・ 該当しない						

※小企業者組合とは、従業員5名以下(小売・卸・サービス業では2名以下)の組合員が、総組合員数の75%以上を占める組合です。なお、企業組合は全て小企業者組合に該当します。

【Q2 新型コロナウイルス感染症による組合への影響についてお答えください。(該当項目に✓)】

(1)業績への影響について	<input type="checkbox"/> マイナスの影響がある (⇒(2)へ) <input type="checkbox"/> プラスの影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない
(2)現在出ている影響について(複数回答可)	<input type="checkbox"/> 売上の減少 (⇒(3)へ) <input type="checkbox"/> 事業活動の停滞 <input type="checkbox"/> 資金繰りの悪化 <input type="checkbox"/> 組合員の減少 <input type="checkbox"/> 原材料・資材の調達難 <input type="checkbox"/> 取引先の廃業・倒産 <input type="checkbox"/> 労務管理全般 <input type="checkbox"/> 設備投資の延期・縮小・中止 <input type="checkbox"/> 組合員の一体感・モチベーションの低下
(3)売上減少の割合	<input type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 30%以上 50%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 30%未満 <input type="checkbox"/> 10%未満
(4)実施している感染症対策について(複数回答可)	<input type="checkbox"/> 衛生管理の徹底 <input type="checkbox"/> テレワークの実施 <input type="checkbox"/> WEBによるリモート会議 <input type="checkbox"/> 時差出勤の実施 <input type="checkbox"/> 従業員の雇用調整 <input type="checkbox"/> パーテーションの設置や検温の実施 <input type="checkbox"/> 特に対策していない
(5)国や県の支援策の利用	<input type="checkbox"/> 1つ以上活用した (⇒(6)へ) <input type="checkbox"/> 何も活用していない
(6)利用した具体的な支援策(複数回答可)	【国】 <input type="checkbox"/> 持続化給付金 <input type="checkbox"/> 雇用調整助成金 <input type="checkbox"/> 事業再構築補助金 【県】 <input type="checkbox"/> 栃木県地域企業応援一時金 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染拡大防止協力金 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Q3 新型コロナウイルス感染症による組合員への影響について分かる範囲でお答えください。(該当項目に✓)】

(1)現在出ている影響について(複数回答可)	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの売上、受注の減少 <input type="checkbox"/> 予約・発注のキャンセル <input type="checkbox"/> 営業活動の停滞 <input type="checkbox"/> 資金繰りの悪化 <input type="checkbox"/> 原材料・資材の調達難 <input type="checkbox"/> 取引先の廃業・倒産 <input type="checkbox"/> 労務管理全般 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 設備投資の延期・縮小・中止 <input type="checkbox"/> 感染防止対策に係るコスト増
(2)組合員の多くが実施している感染症対策について(複数回答可)	<input type="checkbox"/> 衛生管理の徹底 <input type="checkbox"/> テレワークの実施 <input type="checkbox"/> WEBによるリモート会議 <input type="checkbox"/> 時差出勤の実施 <input type="checkbox"/> 従業員の雇用調整 <input type="checkbox"/> パーテーションの設置や検温の実施 <input type="checkbox"/> 特に対策していない

【Q4 組合のIT・デジタル化への対応状況についてお答えください。(該当項目に✓)】

(1)Zoom等を使用したWeb会議参加への対応について	<input type="checkbox"/> 対応可能 <input type="checkbox"/> 今後、対応したい <input type="checkbox"/> 対応する予定はない
(2)総会や理事会、組合員対象の研修会等のWeb開催について	<input type="checkbox"/> 対応可能 <input type="checkbox"/> 今後、対応したい <input type="checkbox"/> 対応する予定はない
(3)直近の通常総会の開催方法について	<input type="checkbox"/> 通常どおり開催 <input type="checkbox"/> 書面議決書等を用いた規模縮小しての開催 <input type="checkbox"/> Zoom等を併用して開催
(4)組合ホームページの開設について	<input type="checkbox"/> 開設している <input type="checkbox"/> 開設の予定がある <input type="checkbox"/> いずれ開設したい <input type="checkbox"/> 今のところ必要性を感じない
(5)SNSの活用について	<input type="checkbox"/> 活用している <input type="checkbox"/> 今後、活用したい <input type="checkbox"/> 活用していない
(6)活用している(したい)SNSツールについて	<input type="checkbox"/> Facebook <input type="checkbox"/> Twitter <input type="checkbox"/> Instagram <input type="checkbox"/> YouTube <input type="checkbox"/> その他
(7)今後IT・デジタル化の促進に向けて実施したい取組みについて(複数回答可)	<input type="checkbox"/> SNSの活用 <input type="checkbox"/> ホームページの開設 <input type="checkbox"/> 電子決済の導入 <input type="checkbox"/> Zoom等を活用したリモート会議 <input type="checkbox"/> クラウドサービスの利用 <input type="checkbox"/> Webを活用した受発注システムの構築 <input type="checkbox"/> 書類の電子化 <input type="checkbox"/> ECサイトの構築及び出店 <input type="checkbox"/> メールマガジンの配信 <input type="checkbox"/> テレワーク等自宅で仕事をするためのシステム構築 <input type="checkbox"/> Zoom等を活用した販促活動(展示会等への出展)

【Q5 組合運営状況と事業活性化に向けた取組みについてお答えください。(該当項目に✓)】

(1) 組合が抱える課題について(上位3つ)	<input type="checkbox"/> 組合員の減少 <input type="checkbox"/> 組合員の業況不振 <input type="checkbox"/> 財政基盤の脆弱性 <input type="checkbox"/> 組合へ参加意欲の低下 <input type="checkbox"/> 組合員の高齢化 <input type="checkbox"/> 事務局の弱体制 <input type="checkbox"/> 共同事業の停滞 <input type="checkbox"/> 組合事業の魅力不足 <input type="checkbox"/> 組合員ニーズの多様化 <input type="checkbox"/> 外部機関との連携不足 <input type="checkbox"/> 委員会・部会等の機能不足 <input type="checkbox"/> その他()
(2) 組合で現在取り組んでいるテーマについて(上位3つ)	<input type="checkbox"/> 組合加入促進 <input type="checkbox"/> 人手不足対応 <input type="checkbox"/> IT化・DX推進 <input type="checkbox"/> 事業承継の推進 <input type="checkbox"/> 防災、BCPへの対応 <input type="checkbox"/> 人材育成 <input type="checkbox"/> 共同事業の活性化 <input type="checkbox"/> 働き方改革の推進 <input type="checkbox"/> 海外展開 <input type="checkbox"/> 青年部・女性部の設置 <input type="checkbox"/> 異業種連携 <input type="checkbox"/> 販路開拓 <input type="checkbox"/> 環境・SDGs <input type="checkbox"/> ブランド確立 <input type="checkbox"/> 生産性の向上 <input type="checkbox"/> 新商品・新技術開発 <input type="checkbox"/> その他()
(3) 組合で今後取り組みたいテーマについて(上位3つ)	<input type="checkbox"/> 組合加入促進 <input type="checkbox"/> 人手不足対応 <input type="checkbox"/> IT化・DX推進 <input type="checkbox"/> 事業承継の推進 <input type="checkbox"/> 防災、BCPへの対応 <input type="checkbox"/> 人材育成 <input type="checkbox"/> 共同事業の活性化 <input type="checkbox"/> 働き方改革の推進 <input type="checkbox"/> 海外展開 <input type="checkbox"/> 青年部・女性部の設置 <input type="checkbox"/> 異業種連携 <input type="checkbox"/> 販路開拓 <input type="checkbox"/> 環境・SDGs <input type="checkbox"/> ブランド確立 <input type="checkbox"/> 生産性の向上 <input type="checkbox"/> 新商品・新技術開発 <input type="checkbox"/> その他()

【Q6 中央会に対するご意見をお書きください。(希望する支援事業、講習会テーマ、機関誌、HP等)】

アンケートは以上です。ありがとうございました。
FAX(028-635-2302)にて提出をお願いいたします。